

## 地域の国際化と自治体の国際交流

——姉妹提携の課題を中心に——

坂 本 忠 次

### はじめに

近年の交通通信情報手段の発達のもとで、経済活動のグローバル化・地域経済の国際化は益々進みつつあると言える。地域経済と国民経済、世界経済（ないしは国際経済）の3者の関連で言えば、第1に、国民経済や国民国家の枠組みが後退ないしは相対化し、国民経済の一部を構成する地域経済や都市経済（さらには農村経済）の重要性が国民経済にとって益々高まってきているのである。

第2に、地域経済 (Regional Economy) という言葉は、今日、単に国民経済のサブシステムとしてのみ用いられるのではなく、EC, ASEAN, LAIA, かつてのCOMECONなどというように一国民国家の枠を超えた一定の国際的な拡がりをもつ経済圏域の概念にも用いられている。つまり、EC——そこには国民国家の統合に向けた広域的な共同体への可能性と様々な困難も存在するが——に見られるようなボーダレス時代の圏域概念としても用いられるに至っていることである。

第3に 国民経済のサブシステムをなす筈の各地域経済——都市・農村の地域経済とこれらを総括する地方政府（地方自治体）——は、世界経済・各国民国家のそれぞれの地域経済・地方政府と直接的な交流や交易などを行う機会が近年益々多くなっていることである。従来国民国家レベルで行ってき

た国際外交に対して、国民国家の枠組みをとび超えたいわば「民際外交<sup>(1)</sup>——人、物、金の面での——」が活性化する時代を迎えつつあるとも云えることであろう。

経済活動のグローバル化の中で、上記第3の類型に見られる各地方政府（地方自治体）を中心とした「民際外交」が注目を集めつつあるが、これには、①A国の地方政府とB国の地方政府とが親善の縁組または姉妹提携（International Friendship or The Sister City）などを結んで首長、議員、職員、市民等が交流するケース、②姉妹縁組を結ばなくても、首長、議員、職員、民間経済人、文化人などが、行政財政管理情報の交流、地域民間企業の海外進出と経済産業技術・人材の交流、学問・芸術・文化の交流、スポーツ交流などを行うケース、③一国の主要都市に職場（働く場）、就学のないしは自治体行政の提供する福祉などを求めて主として第3世界から流入し、住民の一部が外国人によって構成されているケース、などが見られるだろう。

この点では、特に③のケースの場合、先進諸国（今日では東京、大阪など日本の大都市や地方都市を含む）において、都市住民の構成に占める人種の多様化と都市中心部への低所得者層のたい積による都市環境の劣悪化——いわゆるインナーシティ問題——や財政ストレスを生み出す傾向が見られると共に、移民外国人（合法・非合法移民を含む）の人権をめぐる問題が、ボーダレス時代の住民問題の一つとして大きくクローズアップされてきていることを指摘しておかねばならない<sup>(2)</sup>。

本稿では、地域の国際化をめぐる以上のような文脈の中で、特にいわゆる

---

(1) 国際外交に対して民際外交という言葉をいつから用い出したか明らかではないが、今日この言葉は、地方自治体や市民団体例えば経済団体や文化団体の姉妹友好提携や国際交流について広く用いられ出ており、本論文でもこの用語を試論的に用いることとする。例えば『季刊自治体学研究』（神奈川自治総合研究センター）、52号、1992年春季号、参照。なお、国際交流に対比し地域交流の言葉も用いられ出てきている。

民際外交の内、特に地方政府＝地方自治体間に見られる国際的な姉妹提携の現状と今後の姉妹提携・交流の課題を中心に検討を加え、それが、現在論議されている日本国土の東京一極集中の是正、地方分権化にもどのような意義を有しているかについても若干の考察を行っておきたいと思う。

## 1 自治体の国際的な姉妹提携の動向

### a. 1980年代までの動向

わが国地方政府＝地方自治体の外国の州・自治体との姉妹提携が具体化するのには第2次世界大戦後のある時期からであるが、わが国の自治体と外国の自治体との人、物、お金の面での国際交流について見ると、戦前にも特に大都市などを中心に様々な形で存在していた。

例えば、戦前の東京市や大阪市、横浜市、神戸市などの大都市は、欧米先進諸国の都市との人的交流、学問・芸術・文化面での交流、貿易面での交流など様々な形での国際交流をそれぞれ個別の分野で行ってきている。特に、戦前の東京市の合衆国ニューヨーク市との交流、人的には後藤新平市長の招きによる行政学者のチャールズ・A・ビーアド博士の来日と日本の大都市行政への助言などは、その典型的な一例である。また、明治中末期からの大都市の社会資本充実のためや大正期の震災復興の資金調達のための外債（外貨地方債）のロンドンやニューヨーク・パリ市場での発行などはその代表的な一例であろう<sup>(3)</sup>。戦前の大都市外債の発行は、日本経済における国際収支の悪化に対応し外貨獲得によるその充足をめざすものでもあったのであり、地

(2) この問題は自治体間の姉妹提携とは異なる問題であるが、今日自治体の国際化にともなう住民概念の多様化と多層化のもとで、地域の国際人権をめぐる問題も、地方自治の重要な課題の一つとなりつつある。

(3) この点については、拙著『日本における地方行政の展開』御茶の水書房、1989年、第2章第4節参照。

方外債の発行は、戦後大阪府・大阪市、東京都、神戸市などいくつかの大都市で見られ出している<sup>(4)</sup>。

第2次大戦後の国際平和の中で、わが国地方自治体の外国自治体との個別の国際交流が姉妹提携縁組外交として本格的に進み出した。戦後最初に外国との姉妹都市縁組を行ったのは、1955年12月7日、長崎市がセント・ポール市（アメリカ合衆国）と姉妹都市提携を結んだのが最初とされている<sup>(5)</sup>。もっとも岡山市などの姉妹都市提携の動きも全国2番目の仙台市（1957年3月9日）に次いで早く、3番目に締結している。岡山市では、1956年頃からアメリカ・サンノゼ市（San Jose）との交流が見られ、1957年5月26日同市との姉妹都市縁組みが行われた<sup>(6)</sup>（後述）。

以来、各自治体間の姉妹提携は国際交流の典型的な取り組みとして普及し、1982年5月末現在で301自治体418組、1987年10月現在では417自治体625組の姉妹提携が行われている<sup>(7)</sup>。自治体別内訳では、都道府県33組、市254組、特別区6組、町115組、村9組となっており、都市の比重が圧倒的に高い。また、提携の対象国としては、アメリカ206組、中国106組と両国で過半を占める。つづいてブラジル、カナダ、オーストラリア、韓国、ソ連、フランス、西ドイツ、オーストリア、フィリピンなどの順となっている（表1参照）。東欧の旧社会主義国などの都市との提携交流の事例もいくつか見られている（1993年9月の数値については後述）。

姉妹提携による交流の動機または種類について見ると、第1に、首長・議

(4) 拙稿「わが国戦前の外債処理と大都市外債問題—東京市仏貨公債事件の教訓—」『経済志林』（法政大学経済学会）、59-3、1991年12月。

(5) 国際親善都市連盟『日本の国際姉妹都市一覧』1993年、による。松下圭一編著『自治体の国際政策』（シリーズ 自治を創る1）、学陽書房、1988年、223ページ。

(6) 前掲『日本の国際姉妹都市一覧』13ページ。

(7) 前掲、松下『自治体の国際政策』223～224ページ。以下の叙述は菅井憲郎「自治体の国際活動」論文による。もっとも、現在ではこの時点からは後述するように自治体の国際交流は大幅に拡大し、交流内容もさらに多様化してきている。

表1 自治体の姉妹提携状況

	1982年 5月	1987年10月	1993年 9月
提携組数	418組	625組	896組
都道府県	17	33	37
市	209	254	341
特別区	1	6	16
町	67	115	225
村	7	9	45
自治体数	301	417	664

  

	1982年 5月	1987年10月	1993年 9月
アメリカ	166	206	294 (17)
中国	37	106	133 (17)
ブラジル	40	51	47 (11)
カナダ	21	33	50 (1)
オーストラリア	22	29	58 (6)
韓国	13	23	48 (6)
ソ連 (独立国家共同体)	18	20	28 (5)
フランス	13	19	33 (3)
西ドイツ (ドイツ)	10	19	28 (1)
オーストリア	11	15	18
フィリピン	10	15	17 (1)

注1) 松下圭一編著『自治体の国際政策』学陽書房, 224ページ。及び, 国際親善都市連盟『日本の国際姉妹都市一覧』1993年, 追加表による。

2) ( ) 内は提携都道府県数で外数である。

員, 経済・文化使節団等の友好使節団の派遣・受入れ等をきっかけとした人的交流によるものが全体の約3割5分と最も多くなっている。この点では, 例えば, 金沢市(ナンシーの世界演劇祭に参加), 神戸市(姉妹都市展の開催), 藤沢市・四日市市(姉妹都市文庫の設置), 北海道(日ソ友好親善バレエ公演), 滋賀県(ミシガン州音楽使節団巡回公演)などの例がある。

第2に, つづいて文化, 教育, スポーツ等にかかわる人的交流のケースが

多くなっている。例えば、北海道上砂川町（カーリングの普及。カナダのスパウウッドと提携）、新潟県塩沢町（スキー大会にノールウェー大使杯を設定）、秋田県（中国甘肅省とスポーツ友好交流）、北海道（アルバータ州親善スポーツ大会）などのケースがあげられる。

なお、このほか、スポーツ交流では愛知県の名古屋国際女子マラソン、長崎県のペーロン大会、大分県の車イス・マラソン、広島市の'94アジア競技大会、札幌市の姉妹都市国際親善ジュニア・スポーツ交流（ポートランド、ミュンヘン、瀋陽との持ち回りでの交流）、京都市での都道府県対抗女子駅伝競争（姉妹都市のチームを招待）、滋賀県のびわ湖毎日マラソン（アジア諸国10カ国の代表を招待）、福岡国際マラソン（外国選手数名を招待）などの事例が知られる。

第3に、経済、技術交流としては、提携先との産業技術の交流・研修のほか、商談会、物産展等のイベントの開催などがあげられており、農業研修生の受入れ（埼玉県、富山県、岡山県、広島市ほかきわめて多くの自治体が中国、東南アジア、アフリカなどからの研修生の受け入れを行っている）、ワインの製造技術、ブドウの栽培技術、有機農法等での交流（北海道池田町、甲府市、山梨県勝沼町・勝山村、岩手県大迫町<sup>おおはざま</sup>、岡山市ほか）、なども知られ出している。

また、工業展覧会・物産展の交流（横浜市の上海での横浜工業展覧会、神奈川県のかながわ国際経済フェア、神戸市のポートピアへの姉妹提携先からの参加ほか）などのケースも多く見られ出した。

第4に、作品の寄贈等の物的交流があげられている。これには、姉妹提携を記念するため公園等を設置している自治体がある。例えば、岩手県大迫町（ベルンドルフの丘）、奈良県天理市（ラ・セレナ公園）、大分市（武漢の森）、長崎市（サントス通り）、静岡県島田市（リッチモンド通り）、鹿児島市（ナポリ通り）、鳴門市（ドイツ記念村、ドイツ祭りを行っている）ほかがある。金沢市の姉妹都市フェア、仙台市の姉妹都市週間の開催などもあり、最

近の岡山市のようにサンノゼ市に小日本庭園を寄贈しているケースもある。

料理・給食等の紹介のケースでは、名古屋市（市立小・中学校で提携都市にちなんだ献立の給食を行っている）をはじめ、広島市、黒部市、島田市などでも姉妹都市の料理の紹介を行っている。

第5に、文化・芸術等の催物の開催のケースでは、鹿児島県（霧島国際音楽祭）、神奈川県（カナガワ・ビエンナーレ国際児童画展）、石川県（国際文化交流展）、大阪市（ファッション・フェスティバル）、愛知県（世界デザイン・フェア）、名古屋市（ナゴヤ国際放送フェスティバル）などがある。

その他富山県利賀村<sup>が</sup>の世界演劇祭（'82年夏～。第1回には、6カ国12劇団が参加）、群馬県草津町の草津国際音楽アカデミー&フェスティバル（'80年8月より）、東京都武蔵野市の国際オルガン・コンクール（'88年9月から4年おきに実施）、岡山県牛窓町の国際芸術祭（'83年11月から'92年11月まで

表2 姉妹提携による交流状況

(1987年10月現在)

交流の種類	合計		都道府県		政令市		市	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比
1 友好使節等による人的交流	286	31.6	31	21.7	33	24.6	222	35.3
2 文化、教育、スポーツ等にかかわる人的交流	186	20.5	21	14.7	37	27.6	128	20.4
3 作品の寄贈等の物的交流	129	14.2	11	7.7	17	12.7	101	16.1
4 経済、技術交流	134	14.8	42	29.4	20	14.9	72	11.5
5 文化、芸術等にかかわる催物の開催	105	11.6	17	11.8	18	13.4	70	11.1
6 その他	65	7.2	21	14.7	9	6.8	35	5.6
合計	905	100	143	100	134	100	628	100
1提携当り平均事業数	2.1		2.6		2.9		2.0	

注) 掲掲、松下、225ページ。なお、出典は財団法人自治総合センターの調べによるもの。

毎年開催)などをあげることができよう。

1987年10月現在までの自治体の姉妹提携の動向を、戦前からの動きも踏まえて述べてきたが、姉妹提携の動機として、各自治体間に何らかの類似性があるものが多くなっていることにも注意しておく必要があろう。例えば、

〈地理的風土的類似性〉 北海道とアルバータ州(カナダ)、鹿児島とジョージア州(アメリカ)、岡山県牛窓町とミティリニ市(ギリシャ)など。

〈歴史都市としての類似性、歴史的交流の経験など〉 京都市とケルン(西ドット)、奈良市と西安(中国)、奈良県明日香村と扶余郡(韓国)、岡山市と洛陽市(中国)など。

〈産業面・生産物などでの類似性〉 山口県宇部市とイギリスのニューカッスル(石炭)、愛知県豊田市とアメリカのデトロイト(自動車生産のまち)、佐賀県有田市と旧東ドイツ(ドイツ)のマイセン(陶磁器)、北海道白老町とカナダのケネル(紙パルプ工業)、北海道池田町とカナダのペンティクトン(ワインのまち)など。

〈観光地の提携〉 北海道倶知安町とサンモリッツ(スイス)、長野県安曇村とグリンデルワルト(スイス)、鹿児島市とナポリ(イタリア)など。

〈橋や港の提携〉 瀬戸大橋とゴールデンゲート・ブリッジ(アメリカ)、第2ボスポラス橋(トルコ)、岡山県の水島港とアドレイド港(オーストラリア)など。

であり<sup>(8)</sup>、今後の国際的な自治体間の交流に示唆を与えている。

#### b. 1990年代の動向

その後の自治体の国際的な姉妹提携の動向を、国際親善都市連盟(Japan Municipal League for International Friendship, 略称JAMLIF)の調査に

---

(8) 以上の類型把握も前掲、菅井憲郎氏の論文に依存し多くの示唆を得たが、若干の事例を補足している。



よって見ておこう。国際親善都市連盟は、「外国の都市との姉妹都市提携を通じて、人物、教育、文化、スポーツ、経済等の交流を行い、広く国際的相互理解を深め、海外諸国との親善と協力を促進するとともに、すすんで、我が国の地方自治の発展をはかることを目的として、すでに外国都市と姉妹提携関係にある都市及び将来姉妹都市提携を行おうとする都市を会員とする組織<sup>(9)</sup>」であり、1961（昭和36）年12月に結成の合意がなされ、1962年4月から活動を開始している。1993（平成5）年4月現在の会員都市数は295市区町村（247市、2区、41町、5村）に及んでいる。

この「連盟」の調査によって、最も新しい提携自治体数を見ると、1993年9月1日現在で提携自治体数627団体（341市16区225町45村）、うち2組以上の姉妹提携をしている自治体数179団体（151市4区21町3村）、提携縁組数896（611市21区225町39村）、うち複数自治体が合同して姉妹提携をしている件数は7件（27町11村）である<sup>(10)</sup>。

その他に37都道府県が姉妹県・州・省等と提携している（88件）。

相手国・地域数を市区町村レベルで見ると53か国・地域、都道府県レベルで18か国（内15か国は市区町村レベルと重複）となっている。

これを相手国別姉妹提携数についてみると、表3に見る通り、1993年9月1日現在で前回と同じくアメリカ合衆国が294（都道府県の提携数17が加わる）と最も多くなっている。つづいて中国の133（都道府県27が加わる）、オーストラリアの58（同様に+6）、カナダ50（+1）、韓国48（+6）、ブラジル47（+11）、フランス33（+3）、独立国家共同体（C I S）28（+5）、ドイツ28（+1）、ニュージーランド21、オーストリア17（+1）、フィリピン（+1）、ギリシア、オランダ、イギリス各8、台湾、スイス各7、などの順となっている。

(9) 国際親善都市連盟『日本の国際姉妹都市一覧』1993年、による。

(10) 同上、追加資料による。

表3 相手国別姉妹提携数

(1993. 9. 1 現在)

(北 米)	アメリカ合衆国	294(92)[17]		ルーマニア	1
	カナダ	50(25)[ 1]		デンマーク	1
(中 南 米)	ブラジル	47(15)[11]		ポーランド	1( 1)
	メキシコ	6( 2)[ 1]		ラトビア	1
	パラグアイ	2		リトアニア	1
	コスタリカ	2 [ 1]		ウクライナ	1
	チリ	1	(大 洋 州)	オーストラリア	58(16)[ 6]
	パナマ	1		ニュージーランド	21( 8)
	ボリビア	[ 1]		マーシャル諸島	1( 1)
(欧 州)	フランス	33(11)[ 3]		北マリアナ諸島	1( 1)
	独立国家共同体(CIS)	28( 2)[ 5]		パラオ	[ 1]
	ドイツ	28( 8)[ 1]	(ア ジ ア)	中国	133(13)[27]
	オーストリア	18( 7)		韓国	48(13)[ 6]
	イタリア	17( 3)[ 1]		フィリピン	17( 8)[ 1]
	ギリシア	8( 6)		台湾	7( 7)
	オランダ	8		スリランカ	3
	イギリス	8( 5)		ネパール	2( 1)
	スイス	7( 6)		タイ	2( 1)
	スペイン	6 [ 1]		インド	1
	ベルギー	5( 1)		マレーシア	1
	ポルトガル	4		ベトナム	1( 1)
	スウェーデン	2( 1)		インドネシア	1 [ 3]
	ノルウェー	2( 2)		モンゴル	1( 1)
	チェコ共和国	2( 1)		北朝鮮	1
	クロアチア	2	(中 近 東)	トルコ	5( 2)
	ユーゴスラビア	1		イスラエル	1( 1)
	ブルガリア	1		エジプト	[ 1]
	フィンランド	1( 1)	(アフリカ)	ギニア	1( 1)
				合 計	896(264)[88]

注1) 国際親善都市連盟の調査による。

2) ( ) 内は町村の提携数で内数, [ ] 内は都道府県の提携数で外数。

前掲表1からも分かる通り、1987年時と比べ、アメリカ、中国、カナダ、オーストラリア、韓国ほかの伸びが大きくなっている。

また、いま一つの特徴は、大洋州のオーストラリア、ニュージーランドと共にアジアの中国、韓国、フィリピン、台湾などとの姉妹提携が多くなって

いることである。

提携の中身については、前回とほぼ変わらないが、活動状況から見て、人物交流、教育交流、文化交流、経済交流、医療交流、スポーツ交流、行政交流、式典などが中心となっている<sup>(11)</sup>。

この交流の変貌をめぐるより詳しい分析については今後の課題としたい。

## 2 国際交流の新たな展開と姉妹提携の現況

### a. 「環日本海」時代と国際交流の新たな展開

地方自治体の国際交流は、先に見た姉妹提携数の著しい増加に見られる通り、新たな段階を迎えている。それは、これまでの日本国土の東京一極集中、地方自治体の行財政の中央集権化をいかにして地方分散型、地方分権型の構造に変えていくかという政策課題との関連でも大きな意義を有している。地方自治体の国際化、民際外交の展開が、これまでの中央（東京）経由による国際交流、国際外交のあり方を相対化させる可能性を有しており、地方分権化への道を促進させると見られるからである。

地方自治体の国際化をめぐる問題の中で注目を集め一時期を画したものの一つに、いわゆる「環日本海」時代の到来があげられる。この動きは、単に当該地方自治体や地方経済界、市民レベルの運動にとどまらず、今日では、国際分業を地域（region）レベルでいかに進めるか、また、地方自治体や住民が、国際分業にどのように参画し地域を活性化していくかとの課題との関連でも関心を集めている<sup>(12)</sup>。

もともと、日本列島において、太平洋側（瀬戸内海を含む）を「表日本」

(11) 国際親善都市連盟『姉妹都市の活動概況』1991年版による。

(12) 涂 照彦「『環日本海』時代の到来と地域経済政策」『季刊自治体学研究』52号（1992年）所収。

といい、日本海側を「裏日本」という呼び名がいつの時代から始まったのかは必ずしも明確ではないが、筆者の推測では、明治末・大正初期か第1次世界大戦前後の時期からではないかと思う。日清・日露戦争、特に第1次大戦を通じて日本の大都市や地方都市を含む工業化と都市化が四大工業地帯などを中心にかかなりの程度進み、日本経済における都市と農村の格差＝地域格差が拡大していく傾向が見られ出したからである。

そうして、戦後日本の高度成長・地域開発時代を通じて、この傾向にはさらに拍車がかけられた。日本の地域開発のうち1960年代を中心とした拠点開発は、いわゆる「太平洋ベルト地帯」を中心に臨海型の重化学工業（鉄鋼・石油・石油化学ほか）を立地させ、日本海側における拠点開発は、特定地域を中心に、しかも企業立地を限られたものとし、高度成長期を通じて日本海側の人口や労働力——若年労働力のみにとどまらず農山村の基幹中堅労働力を含む——の太平洋側へのかかなりの移動をもたらす契機となった。日本経済の高度成長時代、「第2の都市化」といわれる時代が、この時期に相当している。

「環日本海」時代を目ざしての当該自治体や市民の運動は、例えば1984年、石川県金沢市で該当する地方自治体、経済界などを中心に「環日本海」シンポジウムが開催されたことなどをきっかけとしていたと思われる。歴史的な北前船の往来、各地の古墳における大陸との交流を示す出土品の発掘、古代の朝鮮・中国との人的交流などの歴史的経験がこの運動を促進させ、今や日本海地域を開発の表舞台に登場させた。

「環日本海」シンポジウムは、その後島根県松江市をはじめ何回か続けられて今日に至っている。

対岸のロシア連邦共和国の極東地方（ハバロフスク地方、沿岸地方、アムール地方、カムチャッカ州、ヤクート自治共和国）と中国東北三省（黒竜江省、吉林省、遼寧省）、韓国の地方自治体（地方、州、道、自治共和国、省など）との交流<sup>(12)</sup>では、ほかに北海道を中心とした「北方圏交流<sup>(13)</sup>」、新潟の

日本海圏経済研究会の活動<sup>(14)</sup>などもある。

いま、先の国際親善都市連盟の最近の調査によって、日本海に面する道府県を例に見ると、

北海道——黒竜江省（中国，1986. 6. 13）

青森県——ハバロフスク地方（独立国家共同体C.I.S., ロシア連邦，  
1992. 8. 27）

秋田県——甘肅省（中国，1982. 8. 5）

新潟県——黒竜江省（中国，1983. 8. 5）

富山県——遼寧省（中国，1984. 5. 9）

沿海地方（独立国家共同体 C.I.S., ロシア連邦，1992. 8. 26）

京都府——陝西省（中国，1983. 7. 16）

鳥取県——河北省（中国，1986. 6. 9）

島根県——慶尚北道（韓国，1989. 10. 6）

山口県——山東省（中国，1982. 8. 12）

慶尚南道（韓国，1987. 6. 26）

福岡県——江蘇省（中国，1992. 11. 4）

などが見られ、人物交流、教育交流、文化交流、経済交流、医療交流、スポーツ交流、行政交流、式典への参加等を行っている。

上記道府県の札幌市、函館市、小樽市、秋田市、山形市、新潟市、金沢市、七尾市、根上町、福井市、敦賀市、鳥取市、米子市、境港市、北九州市、福岡市。…などでも、ロシア連邦共和国の極東地方、中国東北三省、韓国との交流が行われている。また、上記の地域との姉妹提携は、単に日本海地域のみにとどまらず太平洋地域の都道府県、都市などとの間でも積極的に

---

(13) (14) 増田忠之「北方圏の政策構想」、市岡政夫「日本沿岸交流の課題」いずれも前掲、松下、『自治体の国際政策』所収。

行われ出していることに注意しておくべきだろう<sup>(15)</sup>。

#### b. 岡山県の中国との国際交流

「環日本海」に見られるロシア連邦、中国、韓国等との交流の例は、瀬戸内海に面する岡山県でも、近年の中国江西省との姉妹提携の事例となっており、あらわれている。そこで、岡山県の中国との交流をはじめとする国際交流事業について次に見ておくことにしたい。

まず、岡山県と中国との国際交流の歴史的沿革から述べておこう。

近代の岡山県下の国際化をめぐる動きについては、明治・大正期からの北米・南米・ハワイ等への移民、満州（現中国東北部）・朝鮮・台湾等旧植民地への進出や移民（岡山県南大地主の朝鮮進出や昭和恐慌期の満蒙開拓団などを含む）、宇野港を中心とした大正期以降の海外との貿易、そうして、東アジア（現在の韓国・台湾・中国ほか）を中心とした労働力の流入などの動きを指摘できる。これらの中には、戦前・戦時中の一時期見られたような国家間の対等な関係を前提としない不幸な歴史も見られはしたが、特に、西日本・瀬戸内海沿岸に位置する岡山県の東アジアの大陸諸国（現中国・台湾・韓国ほか）との関係は、瀬戸内海航路をめぐる古代からの大陸諸国との人的交流・交易の歴史的伝統を踏まえてきわめて大きいものがあった。このうち、特に大陸中国と岡山県地域との密接な関係は、古代の吉備真備の事例にまでさかのぼることができよう。

岡山県人と中国の近代化を指向する進歩的知識人などとの交流は、1911（明治44）年の辛亥革命前後に始まっている。立憲国民党の政治家犬養毅とその盟友だった坂本金弥らは、当時中国革命を目指して活動していた孫文らを支援し、彼の日本への亡命中ひそかに彼を支援した<sup>(16)</sup>。

(15) 前掲、国際親善都市連盟編『日本の国際姉妹都市一覧』1993年、参照。

(16) 以下の叙述は『岡山県史』現代Ⅰ、1984年刊、688ページ以下を参照。

一方、大正初期に旧制第六高等学校に留学していた郭沫若（<sup>かくまつじやく</sup>のち新中国で副総理、中国科学院院長などを歴任）は、終生岡山の地の思い出を忘れなかった。そうして、郭沫若が六高へ入学する2年前の1913年、内山完造（後月郡芳井町出身）は中国に渡り1917年上海に内山書店を開いている。

上房郡賀陽町出身の岡崎嘉平太（のち全日空社長）も、戦前日本銀行勤務時代上海に在勤した経験を持ち、戦後日中交流を推進する有力な財界人として活躍、戦後岡山県の日中友好運動の発展のために尽力した。

戦後には、このような日中友好の運動を背景に、1949（昭和24）年5月24日中日貿易促進議員連盟が中央で超党派的に結成される（会長苫米地義三）と、その副会長に岡山県選出議員の和田博雄が就任している。1950年日本中国友好協会（日中友好協会）が結成されたが、この友好組織の推進力として内山完造（中国から帰国後は呉山貿易社長）が大きな役割を果たした。

日中友好協会岡山支部は全国組織より一足早く1950年1月17日発足、内山完造が会長に就任した。岡崎嘉平太らの尽力も大きかった。同年2月、岡山県日中貿易促進協議会も結成され、光軽金属社長鴻上芳雄が会長に就任、藤井製作所（現セイレイ工業）の社長であった藤井康弘らの協力を得て中国との貿易の発展に尽力した。

1954（昭和29）年9月、日本国際貿易促進協会の岡山支局が設立され、その後1963（昭和38）年1月鴻上岡山市助役（当時、現岡山光軽金属会長）らの尽力で、岡山貿易が設立されている。

このほか1953年から中国人殉難者の遺骨を発掘し中国に送り届ける運動も行われた。

また、郭沫若（当時中国科学院院長）は、1954年12月1日中国科学院訪日学術視察団と共に来日、同月14日来岡し旧六高の後身ともいべき岡山大学法文学部旧大講堂の演壇に立っている。彼は帰国後岡山に一つがいの丹頂鶴を贈ったことはよく知られている。

その後中国和平委員会の招きにより、岡山から1956（昭和31）年林秀一

(当時岡山大学文学部教授)を団長とする学術文化視察団14人、'57年には寺田熊雄(元社会党議員,元岡山市長,現在は弁護士)を団長とする訪中岡山県平和代表団28人,岡山市産業貿易視察団(木庭清作団長)も訪中した。日中友好協会岡山支部の活動はこのようにして1950年代を中心に飛躍的に充実して行った。

このような経過を背景に,岡山県は,1992年6月1日,中国江西省との姉妹提携を行い友好交流を進めるに至った。ここでは,

#### ①友好訪問団等の派遣

市町村交流を進めるため,県下各市町村に呼びかけ友好訪問団を派遣する。また,女性訪問団,自然・環境・農業・教育・経済等の視察団を派遣し友好交流を深める活動。

#### ②友好訪問団等の受け入れ

友好提携1周年を記念して,江西省政府代表団を受け入れる。また,各分野での交流を深めるため,企業代表団,農業視察団,女性訪問団等を受け入れる活動。

などを行なっている<sup>(17)</sup>。

なお,最近の岡山県の国際交流への対応とその事業の概要を参考までに見ておくと,1984(昭和59)年4月,機構改革により地域振興部県民生活課に国際交流班を設け,3年後の'87年国際交流課として独立させた。1989年度の事業では,外国人のための相談センターの設置,語学指導を行う外国青年の招致,岡山県内の大学に在籍する私費留学生に対する奨学金の支給,国際センター(仮称)建設準備,国際交流ヴィラの整備と利用促進,国際芸術文化フェスティバルの開催,県費による留学生および技術研修員の受け入れ,中国江西省,南オーストラリア州との友好交流促進,国際交流プラザの活動支援などとなっている。

---

(17) 岡山県国際交流課「国際交流事業の概要」1993年,参照。



民間団体の国際交流も進み、県内企業の海外進出もかなり進んだ。ちなみに、表4によって岡山県内企業の業種別海外進出先について見ると、地域別

表4 岡山県内企業の業種別海外進出先（1992年1月現在） 単位：社，%

	北 米	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他	計
食料品製造業	3(75.0)		1 (25.0)		4(100.0)
繊維工業	4(21.1)	10( 52.6)	2 (10.5)	3(15.8)	19(100.0)
衣服・繊維製品製造業	1(10.0)	5( 50.0)	4 (40.0)		10(100.0)
化学工業		4(100.0)			4(100.0)
ゴム製品製造業	3(50.0)	2( 33.3)	1 (16.7)		6(100.0)
一般機械器具製造業	2(22.2)	2( 22.2)	5 (55.6)		9(100.0)
電機機械器具製造業	1(14.3)	4( 57.1)		2(28.6)	7(100.0)
輸送用機械器具製造業	5(45.5)	6( 54.5)			11(100.0)
その他製造業	1(20.0)	3( 60.0)		1(20.0)	5(100.0)
卸売業	2(22.2)	5( 55.6)	2 (22.2)		9(100.0)
サービス業	5(83.3)			1(16.7)	6(100.0)
その他非製造業	3(60.0)	1( 20.0)	1 (20.0)		5(100.0)
計	30(31.6)	42( 44.2)	16 (16.8)	7( 7.4)	95(100.0)

注1) 「その他製造業」は木材・製品製造業、パルプ・紙製造業、プラスチック製品製造業の合計である。

2) 「その他非製造業」は運輸業、小売業、不動産業の合計である。

〔出典〕岡山経済研究所編『図説岡山経済』1993年、による。

ではアジアが最も多く42社、つづいて北米30社、ヨーロッパ16社、その他となっている。また、業種別では繊維工業19社、輸送用機械器具製造業11社、衣服・繊維製品製造業10社、一般機械器具製造業9社、卸売業9社、などとなっている。近年、部品工場等の東アジア、特に中国、韓国、台湾、タイ等への進出の動きが顕著となっており、地域部品工場等産業の空洞化を招く恐れも指摘されている。

岡山県は、吹屋、越畑、牛窓、八塔寺、建部、白石島の県内6カ所に国際交流ヴィラを設け、岡山県を訪れる外国人に日本の伝統的な家屋に宿泊し各地の自然、文化、伝統的生活などを体験できるよう便宜を与えている<sup>(18)</sup>。

岡山県及び県内市町村の1993年3月末現在の姉妹（友好）提携の状況は表5の通りである。先に見た通り、岡山県は中国江西省と、岡山市はサンノゼ市など4市と、倉敷市はサントペルテン市など3市と、ほかに玉野市、高梁市、新見市、吉永町、和気町、牛窓町、作東町、水島港が姉妹提携をしている。瀬戸大橋は、ゴールデン・ゲート・ブリッジ（米国カリフォルニア州）、第2ボスポラス橋（トルコ）と姉妹提携をしている。

中国との姉妹（友好）提携では、岡山県の江西省との提携のほかに、岡山

表5 岡山県内の姉妹（友好）提携の状況 (1993年3月末現在)

自治体名等	提 携 先	提携年月日
岡 山 県	江 西 省 (中 国)	1992. 6. 1
岡 山 市	サ ノ ゼ 市 (米・カリフォルニア)	1957. 5. 26
	サ ホ セ 市 (コスタリカ)	1969. 1. 27
	ブ ロ ブ デ ィ フ 市 (ブルガリア)	1972. 4. 28
	洛 陽 市 (中 国)	1981. 4. 6
倉 敷 市	サントペルテン市 (オーストリア)	1957. 9. 29
	カンザスシティ市 (米・ミズーリ)	1972. 5. 20
	クライストチャーチ市 (ニュージーランド)	1973. 3. 7
玉 野 市	忠 武 市 (韓 国)	1981. 8. 3
高 梁 市	ト ロ イ 市 (米・オハイオ)	1990. 5. 4
新 見 市	信 陽 市 (中 国・河南省)	1992. 4. 16
水 島 港	ア ド レ イ ド 港 (オーストラリア)	1984. 11. 29
瀬 戸 大 橋	ゴールデン・ゲート・ブリッジ (米・カリフォルニア)	1988. 4. 5
	第2ボスポラス橋 (ト ル コ)	1988. 7. 3
吉 永 町	ク レ ア ー 町 (オーストラリア)	1990. 1. 18
和 気 町	上 海 市 嘉 定 県 (中 国・上海市)	1992. 10. 15
牛 窓 町	ミ テ ィ リ ニ 市 (ギ リ シ ャ)	1982. 7. 6
作 東 町	セ ン ト バ レ ン タ イ ン 市 (フ ラ ン ス)	1988. 4. 6

注) 岡山県「国際交流課事業の概要」1993年による。

(18) 注(17)の資料による。

市の洛陽市との提携（1981. 4. 6）、新見市の信陽市（中国・河南省）との提携（1992. 4. 16）、和気町と上海市嘉定県との提携（1992. 10. 15）などかなりの数にのぼっている。また、玉野市と韓国の忠武市との提携（1981. 8. 3）が他に見られる。

### c. 姉妹都市提携と岡山市の活動

国際的な姉妹都市の運動は、第2次大戦後荒廃したヨーロッパを救おうとする平和のための運動として欧州で始まったと云われる。それは、今日、民間の非政府的団体（NGO）ないしはボランティア団体の運動にまで拡がりを見せるに至ったのである<sup>(19)</sup>。

岡山市の海外都市との姉妹提携では、戦後1957（昭和32）年5月26日のアメリカ合衆国カリフォルニア州・サンノゼ市（SanJose）との間での縁組みの締結が最初とされている。海外都市との縁組みでは、全国で長崎市、仙台市に次いで3番目であった<sup>(20)</sup>。戦後日本で最初に海外の都市と姉妹都市の縁組みをしたのは原爆に遭った長崎市で、1955（昭和30）年12月、アメリカ合衆国のセント・ポール市との間で締結した。この年岡山市のあと、三島、倉敷、大阪、神戸、横浜の諸都市がつづいて姉妹都市の締結をしている<sup>(21)</sup>。

サンノゼ市との都市提携の動きは、田淵久市長の時代で、最初サンノゼ市側からの働きかけによって始まった。'56年11月広島アメリカ文化センター館長アボル・フツイ氏が来岡、姉妹都市縁組を希望するサンノゼ市の意向を伝えた。その後両市の間で資料などの交換・人的交流も活発に行い、'57年3月岡山サンノゼ盟友都市協議会を結成、縁組の準備を進めた。同月、サンノゼ市長からの正式な申し入れを受けて、岡山市は市議会全員協議会の了承

(19) 『岡山市百年史』下巻、1991年刊、31ページ。

(20) 『岡山市百年史』下巻、104ページ。

(21) 前掲、国際親善都市連盟資料による。

を得た上で、申し入れを受諾する旨を回答した。'57年5月26日、岡山市の公会堂において、サンノゼ市のマッセン助役とその家族の列席を得て都市提携の式典を行い、サンノゼ市でも25日ローズ・ガーデンにおいて式典を挙行、両市の姉妹都市縁組が成立した<sup>(22)</sup>。

'57年10月、田淵岡山市長夫妻がサンノゼ市長の招待を受けて同市を訪問、翌年5月には、サンノゼ市長ロバート・ドア氏夫妻が来岡、1周年記念式典に列席した。一方サンノゼ市においては、当時の三木行治岡山県知事、早川雪州氏らが1周年記念式典に出席している。

'63年6月、リーダーズ・ダイジェスト財団などによる姉妹都市コンテストにおいて、岡山・サンノゼが第1位に選ばれ、'64年6月には教師学生交換部門の活動について表彰され、さらに'74年9月には、同財団から都市縁組活動の青少年事業部門でも受賞している。

両市の都市縁組の主な活動としては、両市間の学生交換、大学教授等の交換訪問（第1回交換教師として'62年5月岡山大学助教授安藤正瑛氏が選ばれ、サンノゼ市で禅とアメリカ文学を講義）、画展の開催、各市病院間の縁組（岡山市内万成病院）、日本式庭園（友情庭園）の現地開設、スポーツチームの来岡（柔道ほか）、市立中学校の英語指導講師の来岡、岡山物産展の現地での開催、商工会議所視察団等の現地のシリコンバレーの調査訪問、YMCA、川柳、剣道、語学教育、ボーイスカウト、合唱団、絵画、宗教ほかの各種の文化・芸術・スポーツ使節団の訪問と来岡などのケースとなってあらわれている。

ちなみに筆者も、1985（昭和60）年10月文部省在外研究員出張のさい、サンノゼ市の都市行財政の現状視察のため同市を訪問、市議会でプレゼンテーションを行った。また、1993年8月には、カリフォルニア州バークレイのVisiting Scholarとして渡米中の中村良平氏（岡山大学経済学部）とサンノゼ

---

(22) 岡山市・岡山市国際交流協議会「姉妹都市・友好都市のあゆみ」（1993年）による。

市の都市の財政の現状、インダストリアル・パーク（シリコン・バレー）等の調査目的で再び訪れた経験もある。

'88年9月には市内の山陽学園短期大学がサンノゼ市郊外のディアンザ・カレッジと姉妹大学縁組を締結し、学生交換等を実施しているが、これは、各都市の大学間の交流にまで発展したケースである。

このようにして、両市の交流は、現在まで各種使節団による人的交流、文化・芸術・スポーツ交流などのレベルで進んできている。

両市の物産展は行われているが、物産物の本格的な交易、企業の技術交流や都市行政・都市計画の情報交換などの交流までには至っていない。現地での日本式庭園の建設などが現在までの姉妹都市提携のより進んだ形態の一つと言えるだろう。

岡山市は、その後、先の表5でも見る通り、岡崎市長時代の1969年1月27日コスタリカのサンホセ市と、1972年4月28日ブルガリアのプロブディフ市と、また1981年4月6日中国洛陽市と姉妹都市の提携を行っている。

サンホセ市とは人的交流を主体とした交流であったが、造園・公園管理に関する技術研修生の来岡（1989年）などが注目される。プロブディフ市、洛陽市なども人的交流を主体とした交流であったが、'91年9月、洛陽市から技術研修生7名（医学2名、機械工学2名、機械製造1名、花卉園芸1名、日本語1名）の来岡が見られている。

### むすびにかえて

以上、地域の国際化と自治体の国際交流について、その現代的意義、姉妹（友好）提携の数・提携相手自治体の国際的な拡がり、特に1980年代以降の「環日本海」地域に代表されるロシア連邦極東地方、中国東北三省、韓国など東アジア地域との交流の深まりが見られ出していることを見てきた。そうして、この点は、瀬戸内岡山県・岡山市と中国との交流などの例にも認め

られるところであった。

今日、自治体の国際化、国際交流の展開は、単に従来までのような人的交流を主体とした姉妹友好提携の段階にとどまらず、技術・政策交流、新たな国際分業化を含む交流の段階へと進みつつある。

第1は、これまでの姉妹都市間の人的な交流からさらに、中国、東アジア等への経済技術協力、医療技術や農業技術の交流、多様な文化交流などへと進みつつあることである。例えば、石川県や金沢市の中国蘇州市からの技術研修生の受け入れ、鉄工業界の経済技術交流団の訪蘇及び中国からの考察団の来日などの例に認められる。また、岡山県、岡山市及び民間企業、大学等における企業代表団、農業視察団、女性訪問団、留学生や海外技術研修員等の受け入れ（主にアジア、中南米等発展途上国から）と医療技術者を含む各種技術指導者の相手国への派遣にも認められる。

第2に、国際都市間の政策交流化の方向である。この点では、1972年11月の東京都の提唱による「世界大都市会議」（ロンドン、ニューヨークほかの5大都市の市長の都市問題を解決するための政策交流会議）、1984年8月滋賀県で開催され湖沼の環境汚染対策を取り上げた「世界湖沼環境会議」（この会議で財団法人・国際湖沼環境委員会を創設）、1985年5月の東京での「世界大都市サミット」（19カ国、1200名が「都市経営の理念と政策」を討議）、1987年11月京都市で開催された「世界歴史都市会議」（第4回は1994年4月再び京都市で開催予定）などの方向である<sup>(23)</sup>。上記の方向は、地方自治体間の知識・情報の交換、人的交流などを通じて政策能力の形成、地方分権の強化と地方自治の内実化に一定の貢献をなすものと期待できる。

地方自治体の国際的な姉妹提携は、これまでの儀礼的な交流の段階を越えて今や第2の新しい産業技術協力・援助や都市自治体の政策交流、地域間の

---

(23) 例えば佐々木信夫「自治体の国際政策交流」前掲、松下、『自治体の国際政策』所収、参照。

教育・文化に根ざした交流の段階へと進みつつある。そうして、この傾向が、現在一部地域（例えば日本海側の新潟県地域）に見られ出している地域間の国際的な分業をいかに促進するかについては、なおいくつかの課題を残しており、現行の姉妹提携が国際的な地域間の分業—いわば域際分業—にまでいかに進み得るかが、今後への重要なカギとなると思われる。